

---

## 【巻頭言】

# 職域における運動疫学研究

澤田 亨<sup>1)</sup>

1) 東京ガス株式会社安全健康・福利室

---

「大阪ヘルスサーベイ」をご存知でしょうか？ 「東京ガス・スタディ」はどうでしょう？ いずれも職域において実施された運動疫学研究であり、日本における運動疫学研究を代表する研究です。

「大阪ヘルスサーベイ」は大阪ガス株式会社の従業員を追跡した研究です。高血圧 (Ann. Intern. Med., 1999) や2型糖尿病 (Diabet. Med., 2000) をエンドポイントにして、通勤における歩行時間や余暇における身体活動がエンドポイントに及ぼす影響を報告しています。更に「大阪ヘルスサーベイ」にかかわっている大学 (大阪市立大学) は「関西ヘルスケア・スタディ」として、西日本電信電話株式会社 (NTT西日本) の従業員を対象に通勤時における歩行時間と2型糖尿病罹患との関係を発表しています (Diabetes Care, 2007)。一方、我々が実施している「東京ガス・スタディ」は東京ガス株式会社の従業員を追跡した研究です。有酸素能力と高血圧 (Clin. Exp. Pharmacol. Physiol., 1993), 2型糖尿病 (Diabetes Care, 2003), 総死亡 (日本公衆衛生雑誌, 1999) およびがん死亡 (MSSE, 2003) の関係を報告しています。また、運動疫学研究会の会長である荒尾孝先生は、2つの企業を対象に、運動および栄養指導によって生活習慣を改善するプログラムの効果を報告しています (Prev. Med., 2007)。

これらはいずれも職域において実施された運動疫学研究です。職域には運動疫学研究を実施していくために必要な健康情報がたくさん存在します。労働安全衛生法は、事業者に対して健康診断を実施する義務を課し (66条第1項)、また労働者に対してはその健康診断を受診する義務を課しています (66条5項)。また健康診断の結果を5年間保管することを義務付けています (66条第3項)。更に69条および70条では、事業者に対して労働者の健康保持増進措置 (THP; Total Health Promotion Plan) に取り組むことを努力義務としています。そしてTHPでは健康測定として、運動機能検査の実施およびその結果に基づく運動指導を求めています。

また運動疫学研究における主要な研究手法の1つであるコホート研究は、対象者を長期間追跡し続けることが要求されます。景気低迷の長期化で日本における終身雇用制度は崩壊しつつあるといわれていますが、欧米と比較するとまだまだ長期間同じ職域に在職する労働者が多いのが現状です。更に50人以上の事業場では産業医の選任を義務付けており、外部の研究者は事業場の産業医と連携をとることによって個人を特定する情報に接触することなく研究を進められる可能性も十分あります。

以上のように、日本の法律や制度、労働環境は運動疫学のフィールドとなるための十分な条件を満たしています。でも、職域で働く運動疫学に興味のある会員さんからは「データはあるけど、どのように運動疫学研究を実施していけばよいかわからない」、大学等に所属している研究者の会員さんからは「どうやって職域と連携をとればよいかわからない」といった声が聞こえてくるような気がします (気がするだけかも知れませんが...)。そこで、勝手ながら、職域で働く運動疫学に興味ある会員さん、および大学等の研究機関で働く会員の皆さんそれぞれに、私自身の経験もまじえたご案内をさせていただきます (私は前者の立場です)。

<職域で働く運動疫学に興味のある会員の皆さんに対して>

社会は健康政策のためのエビデンスを必要としています。そして、職域にCSR (企業の社会的責任: Corporate Social Responsibility) を期待しています。米国のサブプライムローンに端を発した金融危機により、日本経済は当面低迷が続けることが予想されています。しかしながら、このような状況であっても、あるいはこのような状況だからこそ、事業者の多くは働く人々の健康の保持・増進を重要な課題だと認識していると思います。今の職域で取り組んでいる健康の保持・増進活動をより科学的で効果あるものにするためにも、そして職域内の健康情報を埋もれさせないためにも、運動疫学セミナーや研究会

に参加して運動疫学研究会の先生方に声をかけてアドバイスをもらってください。共同研究者になってくださいとお願いしてみてください。きっと親切に対応して下さると思います。また、専門学会の支援システムとしては、運動疫学セミナーの講師をされている中村好一先生（自治医科大学）が中心になって日本疫学会に「疫学研究支援委員会」を設置し、疫学研究支援事業を展開されています。詳しいことは日本疫学会のホームページから入手できます。ぜひ、確認してみてください。

私の場合は、恩師である田中宏暁先生（福岡大学）に指導をいただきながら、更に、先生のアドバイスを受けて、当時は日本に運動疫学を専門とする先生がいなかったことから、故 Ralph S. Paffenbarger Jr. 先生（スタンフォード大学）、Steven N. Blair 先生（サウスカロライナ大学）、I-Min Lee 先生（ハーバード大学）らの世界的に有名な先生方に恐れることなく声（訳のわからない英語）をかけ共同研究者になってもらいました。いずれの先生も、超がつくほど親切に対応して下さいました。

<大学等の研究機関で働く会員の皆さんに対して>

職域で働く運動疫学研究に興味ある会員さんから声がかかった場合は、ぜひ親切に対応してください。共同研究者になってあげてください。あせらず、その職域を支援してください。待つだけではなく、日本産業衛生学会等に参加して、職域のメンバーだけで学会発表している人たちに声をかけてあげて、希望があれば支援してあげてください。きっといい出会いがあると思います。

私の場合は、本研究会の運営委員である武藤孝司先生（獨協医科大学）に声をかけていただき、先生の指導を受けて「東京ガス・スタディ」を発展させてきました。先生に声をかけていただき、さまざまなことを丁寧にご指導していただいたことに対して、たいへん感謝しています。

まだまだ日本人を対象とした運動疫学研究は数が少ないのが現状です。会員のみなさんに少しでも職域に興味を持っていただき、職域における運動疫学研究が更に増えることを期待したいと思います。